

○ 特定贈与等に係る受贈法人等が解散する場合（8ページの(5)参照）

様式ID NTA1VNX410

☞ 受贈法人等（解散する法人）の所在地・名称・所轄税務署名等を記載してください。

租税特別措置法第40条第7項の規定による公益法人等が解散する場合の届出書



令和 8 年 ○ 月 ○ 日 提出 国税庁長官		提出先 F01	□□□□	税務署長	法人番号 F02	◎●●●●○○○○△△△△
届出者	郵便番号 F05	***-****	所在地 F06	東京都○○区××2丁目□		
名称 (カナ) F03	コウエイサ イタンホウジン ****		代表者氏名 (カナ) H06	****	****	電話番号 F07
名称 F04	公益財団法人 ○○○○		代表者氏名 H07	○ ○ ○ ○	連絡先氏名	○ ○ □ □

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を下記のとおり解散による残余財産の分配若しくは引渡しにより他の公益法人等に移転する又は公益信託の信託財産とする予定ですので、同条第7項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭・(平)・令 15 年 ○ 月 ○ 日	承認年月日	昭・(平)・令 17 年 ○ 月 ○ 日
解散引継法人等に 移転等を しようとする 財産等の寄附者	住所	(寄附時の住所 東京都○○区××1丁目1) 〒***-****	
	電話番号	東京都○○区××3丁目4 (電話番号 03 - 0000 - XXXX)	
	フリガナ	**** ****	
	氏名	● ● ● ●	

承認を受けた財産の明細

種類	細目	所在地	数量	種類	細目	所在地	数量
土地	宅地	東京都○○区××...	200㎡				

☞ 特定贈与等に係る寄附財産の寄附者及び明細等を記載してください。

解散引継法人等（共同受託の場合は、主宰受託者） 【解散予定年月日 令和 8 年 9 月 ○ 日】

住所又は所在地	東京都○○区××2丁目●	代表者氏名	□ □ □ □
氏名又は名称 (カナ)	コウエイサ イタンホウジン ****	業種又は職業	
氏名又は名称	公益財団法人 △△△△	電話番号	03 - 2222 - XXXX
個人番号又は法人番号	◎●●●●○○○○△△△△	公益信託の名称	

共同受託の場合は右の□にレ印を記入し、「租税特別措置法第40条第_項の規定の適用を受ける場合の付表」を併せて提出してください。 □

解散引継法人等に移転等をしようとする財産等の明細

種類	細目	所在地	数量	使用開始 予定年月日	使用目的
土地	宅地	東京都○○区××...	200㎡	8・10・○	○○施設敷地

☞ 解散引継法人等に残余財産の分配又は引渡しにより移転等をしようとする寄附財産等の明細等を記載してください。

その他参考事項(やむを得ない事情により解散の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日	令和 年 月 日
-----------	----------

☞ やむを得ない事情の詳細及び使用開始予定年月日を記載してください。	電話番号 R02	-	-
------------------------------------	----------	---	---

イ 使用区分

この届出書は、受贈法人等が解散し、寄附財産等を残余財産の分配又は引渡しにより解散引継法人等に移転等をしようとする場合において、措法第40条第7項の規定の適用を受けるときに使用します。

ロ 記載要領

- (イ) 「届出者」には、受贈法人等（解散する法人）の主たる事務所の所在地等を記載してください。
- (ロ) 「解散引継法人等に移転等をしようとする財産等の寄附者」には、寄附財産を寄附した人の現在及び寄附時の住所等を記載してください。
- (ハ) 「承認を受けた財産の明細」には、寄附財産の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。
- (ニ) 「解散引継法人等」には、残余財産の分配又は引渡しにより寄附財産等の移転等を受ける解散引継法人等の主たる事務所の所在地（解散引継法人等が個人である場合は、その解散引継法人等の納税地）、氏名又は名称等を記載してください。なお、「公益信託の名称」欄及び「業種又は職業」欄は、解散引継法人等が公益信託の受託者である場合に記載してください（その公益信託の受託者が個人である場合は、「代表者氏名」欄の記載は不要です。）。
- (ホ) 「解散引継法人等に移転等をしようとする財産等の明細」には、残余財産の分配又は引渡しにより移転等をしようとする寄附財産等の明細を承認申請書第3表の記載要領に準じて記載してください。なお、「使用目的」欄は、具体的に記載してください。
- (ヘ) 「その他参考事項」は、その他参考となる事項や移転等をしようとする寄附財産等をやむを得ない事情により解散の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に使用開始することができない場合のやむを得ない事情等について具体的に記載してください。
- (ト) この届出書は「解散引継法人等に移転等をしようとする財産等の寄附者」ごとに作成してください。

(注) 既存の書類等でこの届出書に記載すべき内容が記載されたものがある場合には、この届出書の適宜の箇所に「別紙のとおり」と記載の上、この届出書と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

ハ 届出時確認事項

	確認項目	確認すべき事項	チェック
1	「使用目的」欄	使用目的に係る事業は、公益目的事業に該当するものですか。	<input type="checkbox"/>
2	「使用開始予定年月日」欄	解散の日の翌日から1年を経過する日までの期間内ですか。その期間を経過する場合には、やむを得ない事情の詳細が記載されていますか。	<input type="checkbox"/>
3	全項目	記載すべき項目に記載漏れはありませんか。	<input type="checkbox"/>

ニ 添付書類

	書 類	チェック
1	解散引継法人等に移転等をしようとする寄附財産等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
2	届出者である受贈法人等の登記事項証明書等	<input type="checkbox"/>
3	解散引継法人等の登記事項証明書等（解散引継法人等が法人である場合）	<input type="checkbox"/>
4	解散引継法人等が措法第40条第7項の規定の適用を受けることを確認したことを証する書類（54ページ参照）	<input type="checkbox"/>
5	解散引継法人等に移転等をしようとする寄附財産等をやむを得ない事情により解散の日の翌日から1年を経過する日までの期間内に使用開始することができない場合には、その事情に至った事実が確認できる書類等	<input type="checkbox"/>